

# 三条市の結果の概要（確定値）

## 1 農林業経営体

平成 27 年 2 月 1 日現在の農林業経営体数は、2,491 経営体となり、前回調査の 5 年前に比べて 433 経営体（△14.8%）減少した。

また、農業経営体数は 426 経営体（△14.6%）、林業経営体数は 59 経営体（△37.6%）減少した。

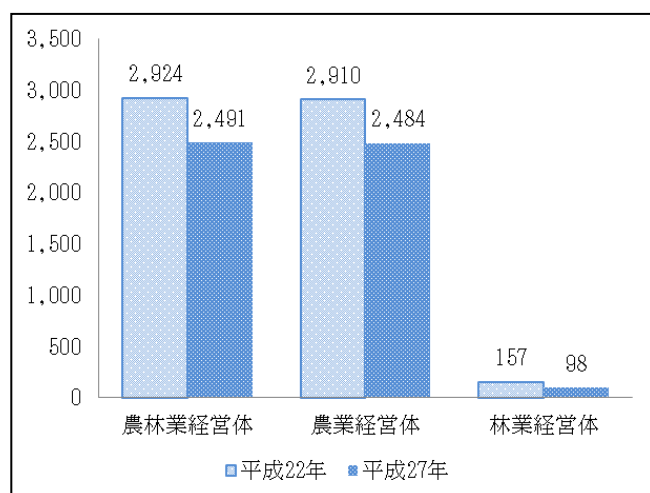
<表 1> 農林業経営体数

単位：経営体

（統計表 15 ページ）

	農林業経営体	
	農業経営体	林業経営体
平成 27 年	2,491	98
平成 22 年	2,924	157
増減数	△433	△59
増減率(%)	△14.8	△37.6

<図 1> 農林業経営体の推移



農林業経営体：農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積頭数が、一定の規定に該当する事業を行う者（詳細は36ページ）

農業経営体：「農林業経営体」のうち、経営耕地面積が30a以上の者、農作物の作付け（栽培）や家畜の飼養を行い、1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業を行っている者、農作業の受託事業を行う者

林業経営体：「農林業経営体」のうち、林業を行う者

## 2 農業経営体

### (1) 組織形態別農業経営体

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は42経営体となり、5年前に比べて9経営体（27.3%）増加した。

（統計表16ページ）

<表2> 組織形態別経営体数（農業経営体）

単位：経営体

	農業経営体	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	家族経営体
		小計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
平成27年	2,484	42	30	12	-	-	-	2,442	2,427
平成22年	2,910	33	22	9	2	-	-	2,877	2,853
増減数	△426	9	8	3	△2	-	-	△435	△426
増減率(%)	△14.6	27.3	36.4	33.3	△100.0	-	-	△15.1	△14.9

### (2) 経営耕地面積別農業経営体

農業経営体を経営耕地面積の規模別にみると、10ha未満までは5年前に比べて減少したが、10ha以上は24経営体（58.5%）増加した。

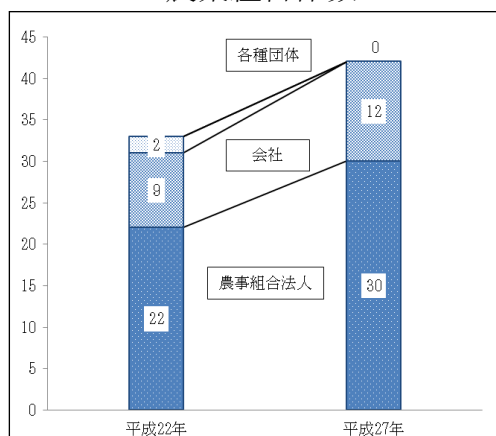
（統計表16ページ）

<表3> 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

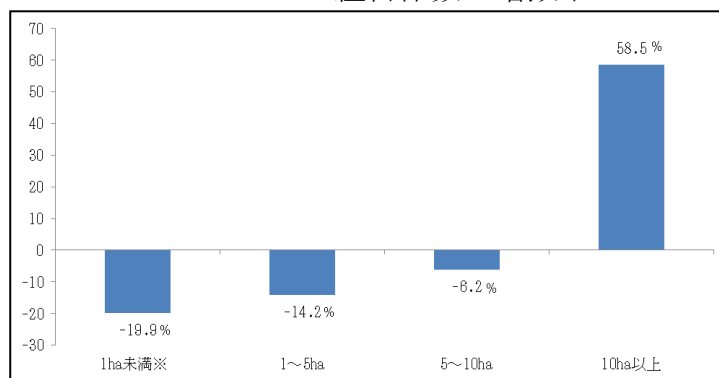
単位：経営体

	計	経営耕地なし	1ha未満	1～5ha	5～10ha	10ha以上
平成27年	2,484	15	731	1,561	106	71
平成22年	2,750	22	909	1,819	113	47
増減数	△266	△7	△178	△258	△7	24
増減率(%)	△9.7	△31.8	△19.6	△14.2	△6.2	58.5

<図2> 法人化している農業経営体数>



<図3> 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率>



※ 1ha未満には、経営耕地なしを含む

家族経営体：世帯単位で事業を行う者

農事組合法人：農業協同組合法に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人

会社：株式会社、合名・合資会社、合同会社、相互会社に該当するもの（詳細は37ページ）

各種団体：農協、森林組合、その他の各種団体に該当するもの（詳細は37ページ）

経営耕地の求め方：経営耕地 = 所有地（田、畑、樹園地）－ 貸付耕地 － 耕作放棄地 + 借入耕地  
（詳細は38ページ）

(3) 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、5年前に比べて、販売なしが23.6%、販売金額1,000～5,000万円が3.9%増加し、その他の農家数は減少した。

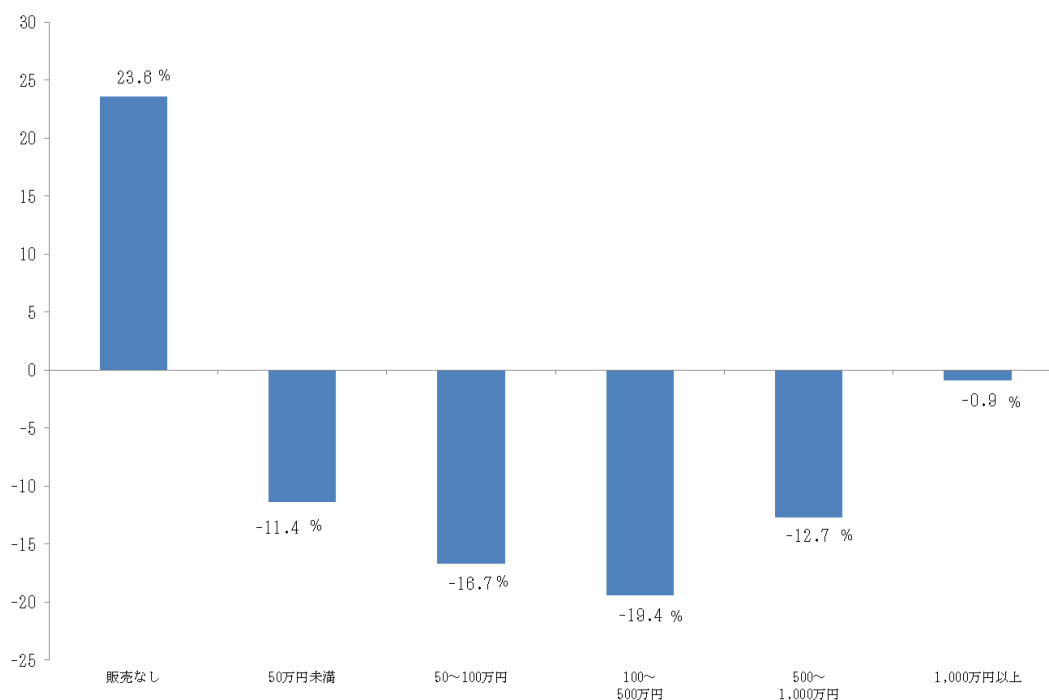
(統計表 17 ページ)

<表 4> 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）

単位：戸

	計	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～500万円	500～1,000万円	1,000万円以上
平成 27 年	2,484	110	583	572	991	117	111
構成比(%)	100.0	4.4	23.5	23.0	39.9	4.7	4.5
平成 22 年	2,910	89	658	687	1,230	134	112
構成比(%)	100.0	3.1	22.6	23.6	42.3	4.6	3.8
増減数	△426	21	△75	△115	△239	△17	△1
増減率(%)	△14.6	23.6	△11.4	△16.7	△19.4	△12.7	△0.9

<図 4> 農産物販売金額規模別の農業経営体の増減率>



### 3 農家

#### (1) 総農家数

総農家数は、3,201 戸となり、5 年前に比べて、439 戸（△12.1%）減少した。  
このうち、販売農家数は 424 戸（△14.9%）、自給的農家数は 15 戸（1.9%）減少した。

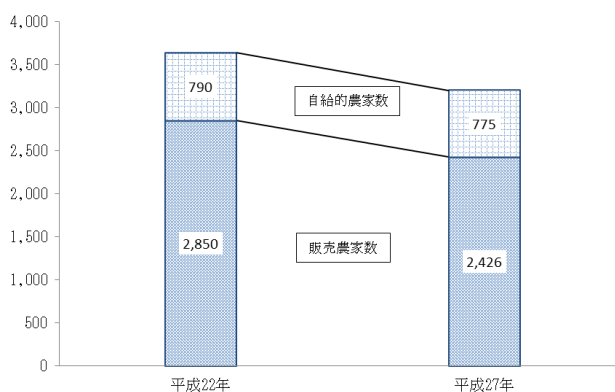
（統計表 18 ページ）

<表 5> 総農家数と内訳

単位：戸

	総農家数	販売農家数		自給的農家数		土地持ち非農家数
		構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	
平成 27 年	3,201	2,426	75.8	775	24.2	1,980
平成 22 年	3,640	2,850	78.3	790	21.7	1,881
増減数	△439	△424		△15		99
増減率(%)	△12.1	△14.9		△1.9		5.3

<図 5 総農家数と内訳>



#### (2) 経営耕地面積規模別農家数（販売農家）

販売農家数を経営耕地面積の規模別にみると、10ha 未満までは 5 年前に比べて減少したが、10ha 以上は 17 経営体（85%）増加した。

（統計表 21 ページ）

<表 6> 経営耕地面積規模別農家数（販売農家）

単位：戸

	計	経営耕地なし	経営耕地面積			
			1ha 未満	1～5ha	5～10ha	10ha 以上
平成 27 年	2,426	-	730	1,556	103	37
平成 22 年	2,850	-	905	1,815	110	20
増減数	△424	-	△175	△259	△7	17
増減率(%)	△14.9	-	△19.3	△14.3	△6.4	85.0

農家：経営耕地面積が 10a 以上又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 15 万円以上の規模の農業を行う世帯

販売農家：「農家」のうち、経営耕地面積が 30a 以上又は 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家

自給的農家：「農家」のうち、経営耕地面積が 30a 未満で、かつ、1 年間における農産物販売金額が 50 万円未満の農家

土地持ち非農家：農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて 5a 以上所有している世帯

(3) 主副業別農家数（販売農家）

販売農家を主・副業別にみると、5年前に比べて、主業農家数は72戸（△18.1%）、準主業農家数は211戸（△17.4%）、副業的農家数は141戸（△11.4%）減少した。

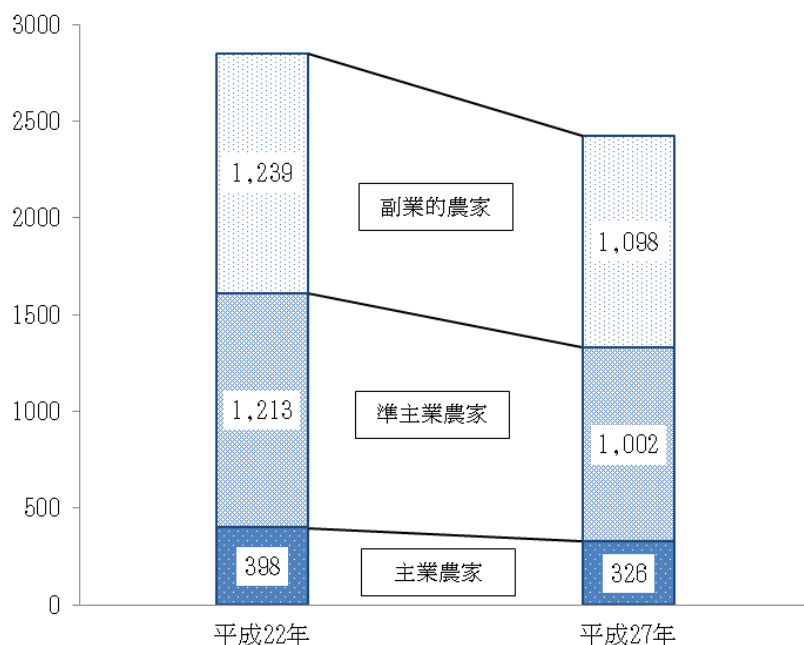
（統計表19ページ）

<表7> 主副業別農家数（販売農家）

単位：戸

	計	主業農家		準主業農家		副業的農家
			65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
平成27年	2,426	326	209	1,002	267	1,098
構成比(%)	100.0	13.4		41.3		45.3
平成22年	2,850	398	270	1,213	258	1,239
構成比(%)	100.0	14.0		42.6		43.5
増減数	△424	△72	△61	△211	9	△141
増減率(%)	△14.9	△18.1	△22.6	△17.4	3.5	△11.4

<図6> 主副業別販売農家数



主業農家：農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家

準主業農家：農業所得以外が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家

副業的農家：1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）

(4) 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）

販売農家を農産物販売金額規模別にみると、5年前に比べて、販売なしが29戸(43.3%)増加し、その他の農家数は減少した。

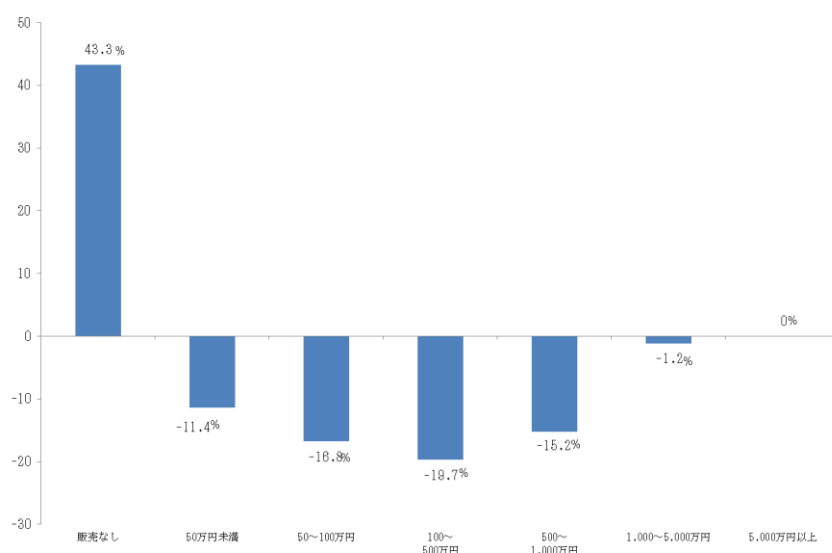
(統計表 19 ページ)

<表 8> 農産物販売金額規模別の販売農家数

単位：戸

	計	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～500万円	500～1,000万円	1,000～5,000万円	5,000万円以上
平成 27 年	2,426	96	581	571	985	112	81	-
構成比(%)	100.0	4.0	23.9	23.5	40.6	4.6	3.3	-
平成 22 年	2,850	67	656	686	1,226	132	82	1
構成比(%)	100.0	2.4	23.0	24.1	43.0	4.6	2.9	0.0
増減数	△424	29	△75	△115	△241	△20	△1.0	-
増減率(%)	△14.9	43.3	△11.4	△16.8	△19.7	△15.2	△1.2	-

<図 7 農産物販売金額規模別の販売農家数の増減率>



(5) 専兼業別農家数（販売農家）

販売農家を専兼業別にみると、兼業農家数は5年前に比べて469戸（△18.7%）減少し、専業農家数は45戸（13.3%）増加している。

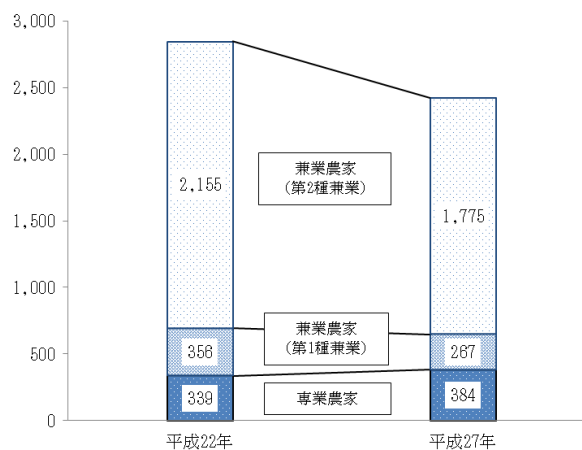
（統計表 18 ページ）

<表 9> 専兼業別販売農家数（販売農家）

単位：戸

	販売農家	専業農家		兼業農家			
			構成比(%)		構成比(%)	第1種兼業	第2種兼業
平成27年	2,426	384	15.8	2,042	84.2	267	1,775
平成22年	2,850	339	11.9	2,511	88.1	356	2,155
増減数	△424	45		△469		△89	△380
増減率(%)	△14.9	13.3		△18.7		△25.0	△17.6

<図 8 専兼業別販売農家数>



#### 4 労働力

(1) 就業構造（販売農家）

農業従事者数は7,154人となり、5年前に比べて2,202人（△23.5%）減少した。

農業就業人口は、797人（△19.0%）、基幹的農業従事者数は、523人（△16.2%）減少した。

（統計表 21～23 ページ）

<表 10> 就業構造（販売農家）

単位：人

	農業従事者		
		農業就業人口	基幹的農業従事者
平成27年	7,154	3,404	2,712
平成22年	9,356	4,201	3,235
増減数	△2,202	△797	△523
増減率(%)	△23.5	△19.0	△16.2

専業農家：世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家

兼業農家：世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家

第1種兼業農家：「兼業農家」のうち、農業所得を主とする兼業農家

第2種兼業農家：「兼業農家」のうち、農業所得を従とする兼業農家

農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者

農業就業人口：「農業従事者」のうち、1年間に自営農業に主として従事した者（自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者）

基幹的農業従事者：「農業就業人口」のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

(2) 年齢階層別の就業構造の割合（販売農家）

農業就業人口を年齢階層別にみると、5年前に比べて、30～34歳が4%増加したが、それ以外の各年代は減少した。

基幹的農業従事者数では、30～34歳が47.8%増加し、それ以外の各年代は減少した。構成比別でみると、55歳以上の基幹的農業従事者が90.7%で、5年前に比べ、2.1%増加している。

（統計表 22～23 ページ）

<表 11> 年齢階層別の農業就業人口（販売農家）

単位：人

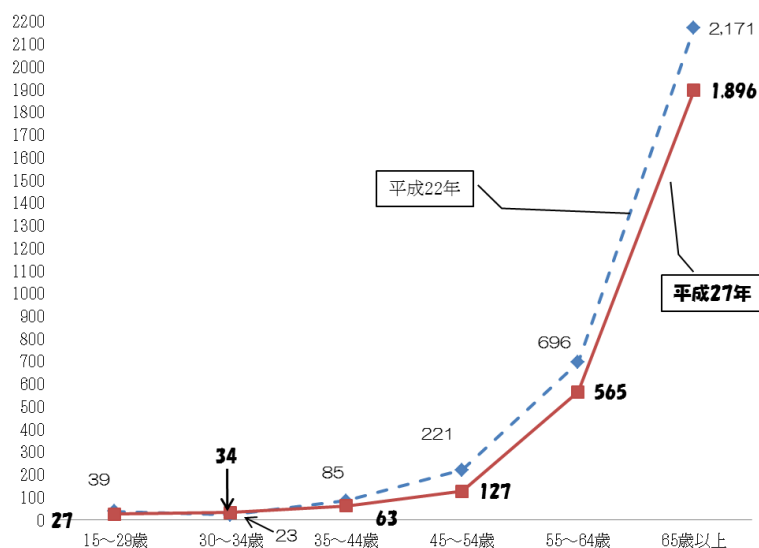
	計	15～29歳	30～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成27年	3,404	138	52	95	162	693	2,264
構成比 (%)	100.0	4.1	1.5	2.8	4.8	20.4	66.5
平成22年	4,201	218	50	123	257	817	2,736
構成比 (%)	100.0	4.2	2.2	2.9	6.1	19.4	65.1
増減数	△797	△80	2	△28	△95	△124	△472
増減率 (%)	△19.0	△36.7	4.0	△22.8	△37.0	△15.2	△17.3

<表 12> 年齢階層別の基幹的農業従事者数（販売農家）

単位：人

	計	15～29歳	30～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成27年	2,712	27	34	63	127	565	1,896
構成比 (%)	100.0	1.0	1.3	2.3	4.7	20.8	69.9
平成22年	3,235	39	23	85	221	696	2,171
構成比 (%)	100.0	1.2	0.7	2.6	6.8	21.5	67.1
増減数	△523	△12	11	△22	△94	△131	△275
増減率 (%)	△16.2	△30.8	47.8	△25.9	△42.5	△18.8	△12.7

<図 9 年齢階層別の基幹的農業従事者数（販売農家）>





## 5 耕地

### (1) 経営耕地面積（農業経営体）

農業経営体の経営耕地面積は、622,714 a で、5年前に比べて12,617a（△2.0%）減少した。

また、三条市の面積に占める割合は、14.4%で0.3%減少した。

<表 13> 経営耕地の状況（農業経営体）

単位：a

	経営耕地のある 農家数(戸)	経営耕地総面積	三条市の面積※	三条市の面積に 占める割合(%)
平成 27 年	2,469	622,714	4,319,700	14.4
平成 22 年	2,888	635,331	4,320,100	14.7
増減数	△419	△12,617		△0.3
増減率(%)	△14.5	△2.0		△2.0

※ 国土交通省国土地理院全国都道府県市区町村別面積調べ（各年 10 月 1 日）

### (2) 経営耕地面積（販売農家）

販売農家の経営耕地面積は、5年前に比べて35,696a（△6.8%）減少した。

地目別で見ると、田は30,615a（△6.4%）、畑は4,744a（△13.4%）、樹園地は337a（△2.7%）減少した。

（統計表 24 ページ）

<表 14> 経営耕地の状況（販売農家）

単位：a

	経営耕地のある 販売農家数 (戸)	経営耕地 総面積			1戸当たり 経営耕地面積	
		田	畑	樹園地		
平成 27 年	2,426	490,573	447,906	30,556	12,111	202
平成 22 年	2,850	526,269	478,521	35,300	12,448	185
増減数	△424	△35,696	△30,615	△4,744	△337	18
増減率(%)	△14.9	△6.8	△6.4	△13.4	△2.7	9.5

経営耕地：調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計  
※土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積

田：耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地（詳細は 40 ページ）

畑：耕地のうち田と樹園地を除いた耕地

樹園地：木本性周年作物を定期的又は連続的に栽培している土地で果樹、茶、桑などが1a以上まとまっているもので肥培管理している土地（詳細は 40 ページ）

(3) 経営耕地の利用状況（販売農家）

販売農家の経営耕地の利用状況は、稲を作った田が2,562a(0.6%)増加し、稲以外の作物だけを作った田及び何も作らなかった田が減少した。

一方、畑については、何も作らなかった畑が174a(2.7%)増加した。

(統計表 24 ページ)

<表 15> 経営耕地の利用状況（販売農家）

単位：a

	経営耕地 総面積	面積計	田				畑（樹園地を除く）					樹園地
			稲を作った田	稲以外の作物 だけを作った 田	何も作らな かった田	面積計	普通作物を 作った畑	飼料用作物 だけを作った 畑	牧草専用 地	何も作らな かった畑		
											二毛作した田	
平成27年	490,573	447,906	399,116	0	15,453	33,337	30,556	23,857	128	44	6,527	12,111
構成比(%)	100.0	91.3	81.4	-	3.1	6.8	6.2	4.9	0.0	0.0	1.3	2.5
平成22年	526,269	478,521	396,554	44	27,252	54,715	35,300	28,342	240	365	6,353	12,448
構成比(%)	100.0	90.9	75.4	0.0	5.2	10.4	6.7	5.4	0.0	0.1	1.2	2.4
増減数	△35,696	△30,615	2,562	△44	△11,799	△21,378	△4,744	△4,485	△112	△321	174	△337
増減率(%)	△6.8	△6.4	0.6	△100	△43.3	△39.1	△13.4	△15.8	△46.7	△87.9	2.7	△2.7

(4) 耕作放棄地面積

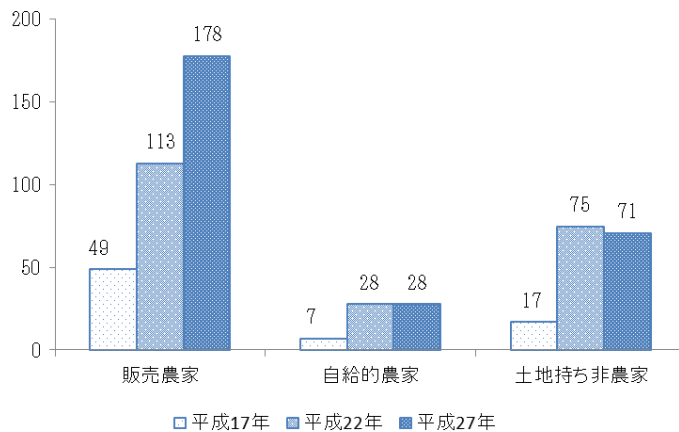
耕作放棄地面積は、5年前と比べて61ha（28.2%）増加した。

<表 16> 耕作放棄地面積

単位：ha

	計	販売農家	自給的 農家	土地持ち 非農家
平成27年	277	178	28	71
構成比	100.0	64.3	10.1	25.6
平成22年	216	113	28	75
構成比	100.0	52.3	13.0	34.7
増減数	61	65	-	△4
増減率(%)	28.2	57.5	-	△5.3

<図 10 耕作放棄地面積の推移>



耕作放棄地：以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意思のない土地

## 6 農業生産(販売農家)

販売目的で野菜等の作付けをした販売農家数は、2,348戸で、5年前と比べて422戸(△15.2%)減少した。

果樹を栽培した販売農家数は、10戸(△6.7%)減少した。

(統計表 26 ページ)

<表 17> 販売目的で作付け(栽培)した作物の類別作付(栽培)農家数(販売農家) 単位:戸

	作付 (栽培) 実農家 数	類別作付(栽培)農家数									果樹 類
		稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農 作物	野菜類	花き 類・花木	その他 の作物	
平成 27年	2,348	2,278	2	117	109	106	9	388	51	27	140
平成 22年	2,770	2,722	-	172	162	228	10	496	64	15	150
増減数	△422	△444	2	△55	△53	△122	△1	△108	△13	12	△10
増減率 (%)	△15.2	△16.3	200	△32	△32.7	△53.5	△10	△21.8	△20.3	80	△6.7

※類別作付(栽培)は複数回答

## 7 林業

### (1) 保有山林面積規模別林業経営体数

林業経営体数は98経営体で、5年前に比べて59経営体(△37.6%)減少した。  
(統計表34ページ)

<表18> 保有山林面積規模別林業経営体数

単位：経営体

	計	3ha 未満	3～ 5ha	5～ 10ha	10～ 50ha	50～ 100ha	100～ 500ha	500～ 1,000ha	1,000ha 以上
平成27年	98	-	38	34	22	4	-	-	-
平成22年	157	1	59	62	32	2	1	-	-
増減数	△59	-	△21	△28	△10	2	-	-	-
増減率(%)	△37.6	-	△35.6	△45.2	△31.3	100.0	-	-	-

### (2) 林産物販売金額規模別経営体数

林業経営体を林産物販売金額規模別にみると、5年前に比べて、販売なしが最も多く、他の販売金額規模も減少した。

<表19> 林産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

	計	販売なし	50万円未満	50万円以上
平成27年	98	96	2	-
構成比(%)	100.0	98.0	2.0	-
平成22年	157	148	7	2
構成比(%)	100.0	94.3	4.5	1.3
増減数	△59	△52	△5	△2
増減率(%)	△37.6	△35.1	△71.4	△100